

社会資本総合整備計画

下水道施設の安定的な管理による安全・安心な
水環境の保全(防災・安全)(重点計画)

(山梨県)

令和6年11月

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月26日

計画の名称	下水道施設の安定的な管理による安全・安心な水環境の保全（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山梨県												
計画の目標	南海トラフ地震・首都直下型地震における下水道重要施設の耐震化を行い安全・安心、快適な暮らしを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,000	A	5,000	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	処理場における下水道施設の耐震化率0%（R2）から100%（R6）に増加。 下水道施設の耐震化率 下水道施設について 耐震化を実施した施設（施設） / 耐震化が必要な施設（7施設）	0%	50%	100%
2	重要な管渠の耐震化率0%（R2）から100%（R6）に増加。 重要な管渠の耐震化率 重要な管渠のうち 耐震化が実施された延長（km） / 耐震化が必要な管渠の延長（20.0km）	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	-	避難行動要支援者名簿の提供	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	富士北麓浄化センター	施設耐震化(管理棟・最初沈殿池)	富士吉田市						900		策定済
	A07-002	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	改築	富士北麓幹線管渠	管渠耐震化 L=4km(管渠の可とう化・マンホールの浮上抑制)	富士吉田市外						300		策定済
	A07-003	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	峡東浄化センター	施設耐震化(沈砂池ポンプ棟、最初沈殿池)	笛吹市						800		策定済
	A07-004	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	改築	峡東流域幹線管渠	管渠耐震化 L=8km(管渠の可とう化・マンホールの浮上抑制)	山梨市外						400		策定済
	A07-005	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	峡東浄化センター	施設耐水化	笛吹市外						400		未策定
	A07-006	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ場	改築	峡東流域下水道ポンプ場	施設耐水化	甲府市外						200		未策定

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-007	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	釜無川浄化センター	施設耐震化(塩素混和池、最初沈殿池、スクリーンポンプ棟)	富士川町						1,000		策定済	
	A07-008	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	改築	釜無川流域幹線管渠	管渠耐震化 L=6km(管渠の可とう化・マンホールの浮上抑制)	南アルプス市外						300		策定済	
	A07-009	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	ポンプ場	改築	釜無川流域下水道ポンプ場	施設耐水化	市川三郷町外						200		未策定	
	A07-010	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	管渠(汚水)	改築	桂川流域幹線管渠	管渠耐震化 L=2km(管渠の可とう化・マンホールの浮上抑制)	大月市外						100		策定済	
	A07-011	下水道	一般	山梨県	直接	山梨県	終末処理場	改築	釜無川浄化センター	施設耐水化	富士川町外						400		未策定	
		A07-009																		
												小計						5,000		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
											合計						5,000		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	
配分額 (a)	265	386	188	399	
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	265	386	188	399	
前年度からの繰越額 (d)	0	167	45	112	
支払済額 (e)	98	414	146	195	
翌年度繰越額 (f)	167	139	87	316	
うち未契約繰越額(g)	4	27	14	107	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	1.5	4.88	6	20.93	
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由				関係機関との調整に不測の日数を要したため。	

(参考図面) 社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

